

平成27年2月26日

一般社団法人大日本水産会
東日本大震災対策本部事務局
(TEL : 03-3585-6681)

東日本大震災対策本部会議（第18回）

1. 日時 平成27年2月26日（木） 13時30分より
2. 場所 一般社団法人大日本水産会 大会議室（三会堂ビル8階）
3. 議事
 - （1）各団体からのヒアリング結果と業界要請の取り纏めについて
 - （2）その他

被災地本格復興の問題点（関係団体からの聞き取り）

1. 水産加工関係

製造・販売問題

- ・ 円安による輸入品（主原料、副原料、包装資材）等の高騰
（原料の高騰により採算が悪化した。）
- ・ 販路回復
（震災後の一時休業で失った売場が戻らない。）
（被災中に失われた販路を被災前同様に確保することが困難。）
（販路拡大のため、新たな店舗を出したいが、先行きの見えない水産業者には土地を貸せないと地主に断られる。）
（スーパー等末端ではまだまだデフレが続いており、思ったように値上げができず、昨年9月に値上げしたところスーパー3社から「値上げは方針に合わない」といわれ取引を中止された。）
（ネット販売や直販店などこれまでにないマーケットへの販路開拓が急務であるが、それらへ投資する余裕がない。新製品の開発も同様である。）
- ・ 物流問題
（中小運送会社の倒産が増加、このままでは首都圏に商品を運べない事態になる。）

税制問題

- ・ 消費税率の上昇
（昨年の消費税率8%への引上げにより食料品の節約が始まり、消費が冷え込んでいる。消費税率10%への引上げは先延ばしされたものの、平成29年4月からの引上げは確実であり、昨年の8%への引上げが及ぼした経済状況を見れば、その時の経済に及ぼす影響が心配。）

施設建設関係

- ・ 資材・工事費の高騰
（衛生管理面強化（HACCP 対応）、生産性の向上、商品開発力の向上、省力化による人手不足の解消を目指し新工場建設を計画するが、建設業界人手不足による工事代金の高騰に、東京オリンピック開催決定により拍車がかかる中で、当初予算を大幅に上回ることが予測され、計画縮小を余儀なくされる。）
- ・ 人手不足（従業員の高齢化に加え、深刻な人手不足により人材募集が思うようにできない。このままでは、業務の拡大どころか従来通りの営業に支障をきたすほど深刻なものである。）

雇用問題

- ・ 人材難

(震災後ハローワーク、新聞広告等求人活動はしてきたが、殆ど効果がない。)
(首都圏への人材の集中など、地元における人口の減少もあり、人材の確保が難しい。)

(仕事がきつい上ため、人材がすぐにやめて、賃金が上昇している他業界へと流出してしまう。)

(慢性的な人材不足の環境下では、退職されては困るので、仕事への指導・注意が難しくなり、生産効率・社員の質が低下。)

(販売や接客など新しいスキルが必要であるので、必要な能力を身につけるための人材教育が急がれる。)

(寄宿舎の建設)

(給与増などの労働条件の再検討、機械化による省力化の必要性)

原発事故関係

- ・ 風評被害

(放射能汚染による風評被害で 30%の取引先を失った。)

(消費者が食の安全性を求めることによる販売低下がある。)

(関西方面での販売に関し、風評被害による低迷がある。)

(福島原発の風評被害により、売場を失なっているところへの大手メーカーの進出が激しく、寡占化が進んでいる。)

(根強い風評被害があり、ギフトの売上が回復しない。)

(早く政府としての安全宣言が出され、マスコミ等でもその報道が大々的にキャンペーンされることが必要。)

(消費者の信頼を高めるために、福島だけではなく、国、県、みんなで問題意識を共有して考えていかななくてはならない。)

補助金関係

- ・ 平成 27 年度予算に復興水産加工業販路経営回復促進事業が打ち出されており、対応策としての検討が期待される。

2. 造船関係

補助金

- ・ 造船・修繕施設の本格復旧を支援するため造船業等復興支援事業（国交省補助率 2/3）が創設（総額 160 億円）。多くの造船所等に歓迎されたが、自己資金の調達や用地確保等で苦勞している状況に加え、建築費の高騰による総事業費の増大もネックになっている。これまで 3 件（約 7 億円相当）に対して交付決定。

設備面

- ・ 各種支援事業の活用を通じて、被災造船所のほとんどが向上等を復旧し、操業を再開するなど復興は進んできている。しかし、多くの造船所で地盤沈下により船台が一部水没したままなど建造能力が十分に回復していない状況にある。

雇用問題

- ・ 人員は全体としては特段不足しているという状況ではないが、熟練工については慢性的に不足している。また、若者の就業率もよくない。

その他

- ・ 震災による漁船復旧の需要もひと段落しており、受注量は減っている状態。今後の見通しがつかない中、大きな設備投資は難しい状況。

3. 漁船漁業関係

補助金

- ・ 漁船稼働状況
被災数 1 6 2
操業中 1 2 8 (修理他：6 9、共同利用 3 2、がんばる 2 7)
建造中 1 (がんばる：1)
廃業 3 3
- ・ がんばる事業
(被災時は大したことないと思っていた細部の故障が、操業するうちに大きな故障に繋がっている例が続出している。対応可能なものについては、がんばる漁業で今後対応していきたい)：さんま
(26年度は4船団が実施、27年度も4船団が実施予定)：北部まき網
(岩手4隻、宮城11隻)：底びき
- ・ セーフティネット他の活用：いか

漁船建造問題

- ・ 被災由来と思われる故障船の続出：さんま
- ・ 建造費の高止まりにより代船建造が困難な状況となっている：いか釣り

漁場、操業問題

- ・ 漁場の瓦礫が不十分
(以前よりは減ったが、底を引くため依然として瓦礫が掛かる)：底びき
- ・ 不漁と燃油高騰による操業経費の増大：いか釣り

漁港、市場、流通加工施設建設

- ・ 漁港等の復旧が遅れているため水揚げに支障：以下近海カツオ
(気仙沼、塩釜、銚子は地盤沈下等市場及び周辺の関連施設の復旧の遅れで未だ十分な普及とはなっていない)
(地盤沈下工事は、盛漁期を避ける工夫をしながら、水揚岸壁、荷捌き場の嵩上げを行い、平成26年5月完全復旧。施設南側には330mに渡る高度衛生管理型の新施設を平成28年度までに再整備することになっている。)
(湾内係留岸壁も工夫しながら復旧工事を進めているが、盛漁期に係留場所確保が困難な状況にある。)
(気仙沼市魚市場の水揚げ取扱量は震災前の75%前後。)
(基幹産業である水産業の復興が後回しになっているように感じる：日かつ)
- ・ 加工施設の復旧、販売ルートの回復：底びき
(加工施設復旧は、大規模な地盤沈下・冠水により都市計画が遅れていたが、

ようやく水産加工施設等の集積地が整備され、水産加工場などの建設が本格化してきているが、加工場は従業員等人材確保が困難になっている。)

：近海カツオ

(稼働開始の遅れから卸先を他産地に奪われ販路が戻らず、売上回復に苦戦を強いられており、加工業界に危機感が高まっている。)：近海カツオ

- ・ その他

(例年 6 月から 11 月気仙沼港を水揚げ基地とするかつお一本釣り漁船は、水揚げ及び餌確保については震災前の状況に戻りつつあるが、漁期の終了が年々早まる傾向が顕著で資源の枯渇が心配)：近海カツオ

原発事故関係

- ・ 操業禁止区域、自粛水域の設置による弊害

(それまで宮城、福島、茨城の 3 県沿岸は 3 県の漁船で入り合い操業をしていたが、福島県沖(試験操業のみ)、及び茨城県北部 1/3 沖(自粛)での操業が出来ない事で、残った水域での操業を余儀なくされ、漁場への漁獲圧が震災前より高くなっている。)：底びき

(福島県沖では一部試験操業が行われているが、本格操業には程遠い状況。)：底びき

(平成 26 年度北部太平洋海区各港水揚げ数量・金額は前年比 127%・119%であり、震災前の水準へ近づいてきており復興が進んでいるが、依然として福島県沖は操業を自粛を行っている。)：北部まき網

- ・ 風評被害

(検査業務導入を継続中)：近海カツオ

(必然的に検査導入せざるを得ない)：底びき

平成23年許可隻数	179	全国さんま漁獲受け網漁業協同組合	(一社)全国いり釣り漁業協会	143	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	(一社)全国底曳網漁業連合会	372
うち被災隻数	57	被災57隻、漁具被害93隻	全損、解体14隻	49	網船9隻、附属船14隻	許可隻数ではなく操業隻数	24
建造中	35	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業16隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	7	がんばる漁業復興支援事業1隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻	2
操業中	16	修理	修理	42	修理	修理	15
廃船	6			7			7
平成24年許可隻数	165			116		許可隻数(1月1日現在)	370
平成25年許可隻数	166			116		許可隻数(1月1日現在)	365
うち被災隻数	57			49	全損、解体14隻		24
建造中	9	がんばる漁業復興支援事業9隻		0			0
操業中	42	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業7隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	41	がんばる漁業復興支援事業1隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能汚染により操業不可、試験操業、試験販売を実施中	18
廃船	6			8	廃業		6
平成26年許可隻数	159			100		許可隻数(1月1日現在)	359
うち被災隻数	57			49	全損、解体14隻		24
建造中	1	がんばる漁業復興支援事業1隻		0			0
操業中	50	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業15隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	36	がんばる漁業復興支援事業10隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能汚染により操業不可、試験操業、試験販売を実施中	18
廃船	6			13	廃業		6
被災地主要基地	花咲・厚岸・訓政・宮古・釜石・大船渡・気仙沼 女川・小名浜・鶴子	八戸、大畑	八戸、石巻、小名浜、鶴子	八戸、宮古、石巻、相馬、いわき、平潟、那珂湊、鶴子等			
漁獲量(トン)	22年 183,789 /23年 193,387 /24年 204,641 /25年 140,343 /26年 216,727	22年 /23年 /24年 /25年	22年 355,974 /23年 273,051 /24年 270,596 /25年 282,981/26年 373,163	22年 90,562 /23年 83,105 /24年 64,710 / 25年 75,579 /26年 89,206 ※千葉県・青森県の太平洋側 ※H22～H25年度、H26年度年(9月～6月)			
漁獲金額(万円)	22年 22,932,521 /23年 20,891,901 /24年 15,813,700 /25年 21,871,458 /26年 25,108,574	22年 /23年 /24年 /25年 /26年	22年 34,791,716 /23年 22,980,222 /24年 27,092,620 /25年 32,212,773 /26年 38,370,722	22年 15,785,000 /23年 11,419,000 /24年 10,460,000 /25年 12,297,000 /26年 13,292,000 ※千葉県・青森県の太平洋側 ※H22～H25年度、H26年度年(9月～6月)			
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	・操業するうち、被災が原因で故障等が頻出し、 船が圧迫されている。 ・建造中の高止まりにより、付随建造が困難。 ・各種の補修事業の活用(セーフティネット、所得補償等)。 ・不漁と海面低減、燃油の高騰により経費が圧迫されている。 ・震災前の水準へ近づいてきており復興が進んでいるが、依然として福島県沖は操業を自粛を行っている。 また、25年度は新たに4船団ががんばる漁業復興支援事業を開始した。27年度は認定を受けた4船団が事業実施予定である。						

課題、問題点
対応方法、対策後
①結果等

水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第2回)結果

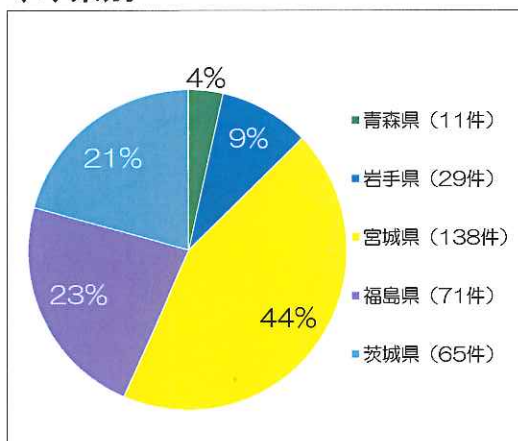
水産庁

青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の水産加工業における東日本大震災からの復興状況を調査するため、前回(※)に引き続き平成26年11月17日から平成27年1月23日までの間において、当該5県の全国水産加工業協同組合連合会傘下組合所属等、937企業に対しアンケート調査を実施。回収率は、全体で34%(314企業)であった。また、売上が回復したと回答があった企業を対象にヒアリングを実施。

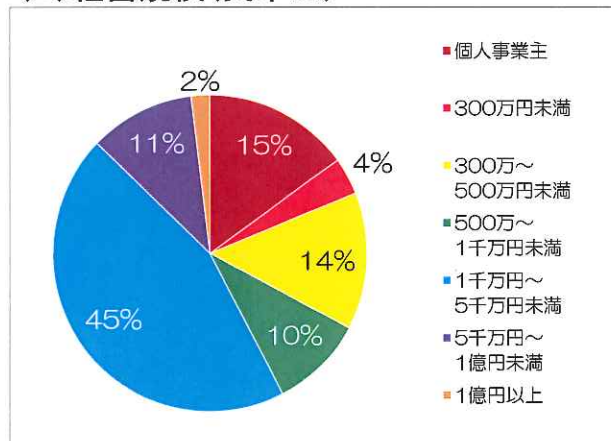
調査結果の概要は以下のとおり。(※)平成26年2月28日～3月12日

1. アンケート対象

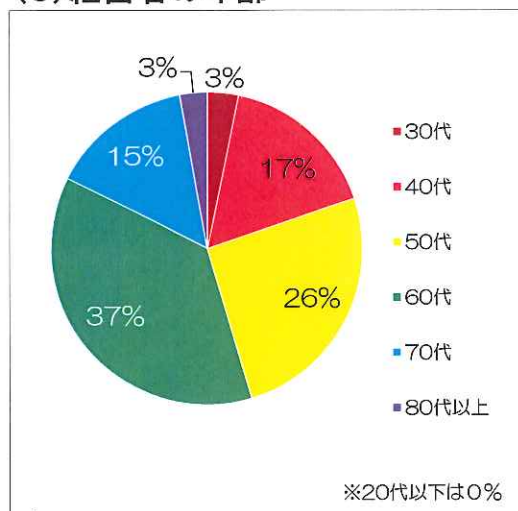
(1) 県別



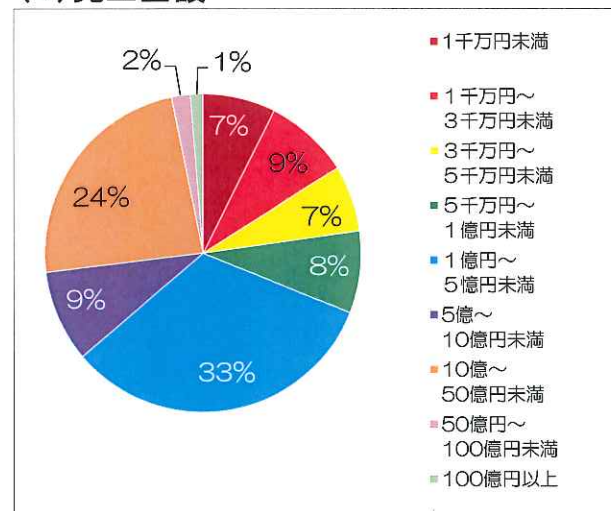
(2) 経営規模(資本金)



(3) 経営者の年齢



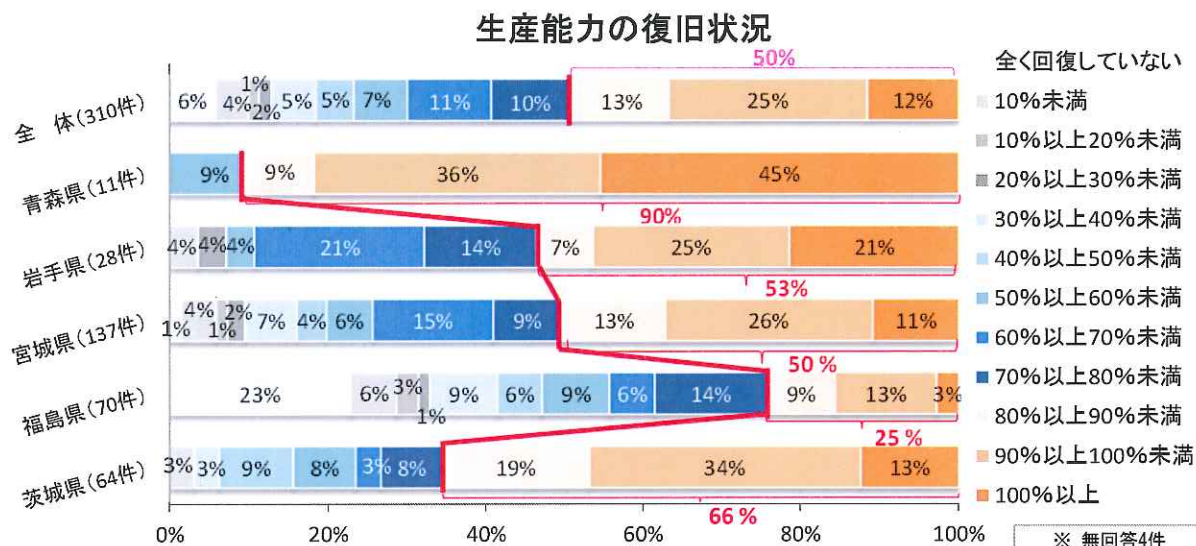
(4) 売上金額



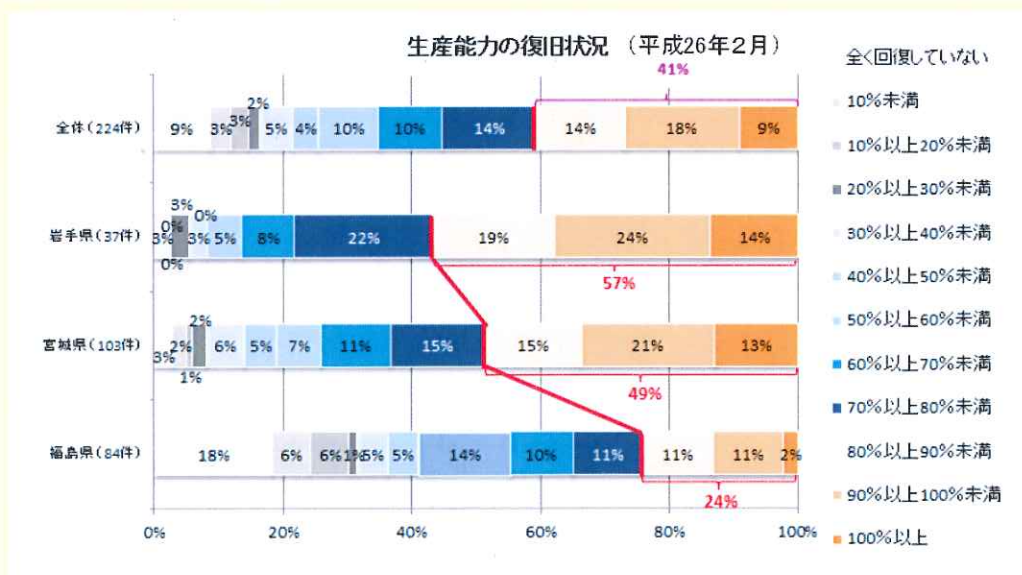
(注) 割合の合計については、端数処理の関係上、100%にならない場合があります。

2. 県別の生産能力の回復状況

- 5 県の全体では、生産能力が 8 割以上回復した業者は 50%。（前回調査結果は、3 県全体で 41%）
- 生産能力が 8 割以上回復した業者は、青森県では 90%、岩手県 53%、宮城県 50%、福島県 25%、茨城県 66%（前回調査結果は、岩手県 57%、宮城県 49%、福島県 24%）
- 前回調査と比較して、生産能力の回復は横ばい傾向である。



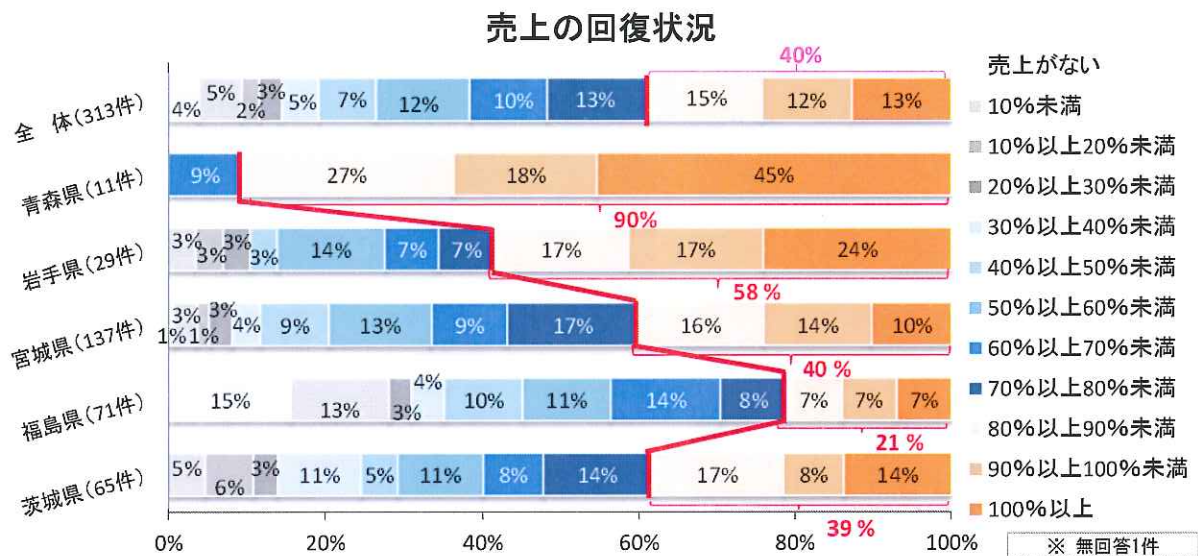
【参考】前回アンケート結果



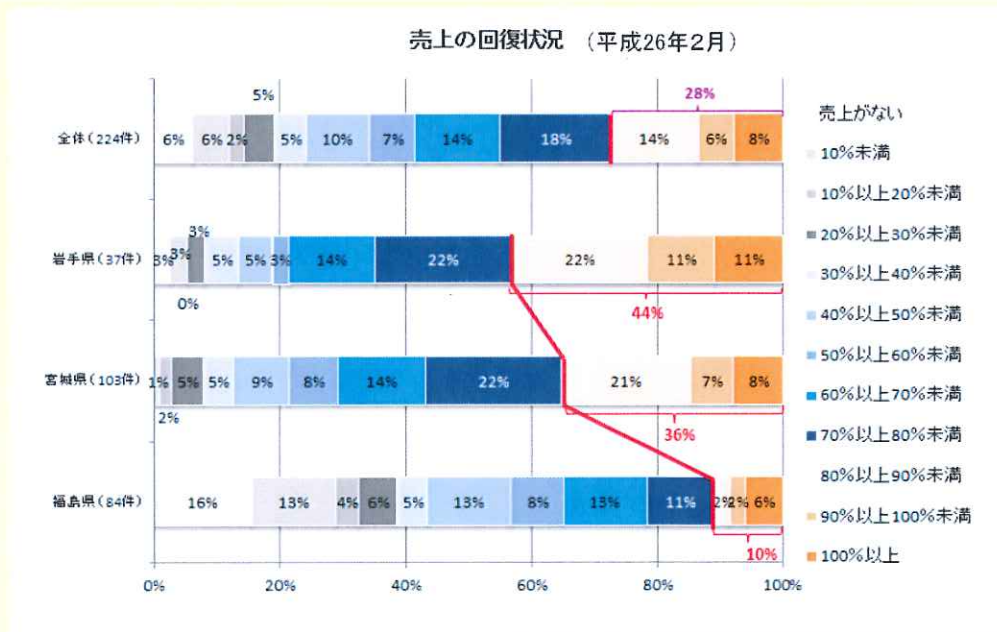
（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート結果（平成26年4月16日公表））

3. 県別の売上の回復状況

- 5 県全体では、売上が 8 割以上回復した業者は 40%。（前回調査は、3 県全体で 28%）
- 売上が 8 割以上回復した業者は、青森県では 90%、岩手県 58%、宮城県 40%、福島県 21%、茨城県 39%（前回調査結果は、岩手県 44%、宮城県 36%、福島県 10%）
- 前回調査と比較して、売上は回復傾向にあるものの、依然として生産能力の回復より遅れている。



【参考】 前回アンケート結果

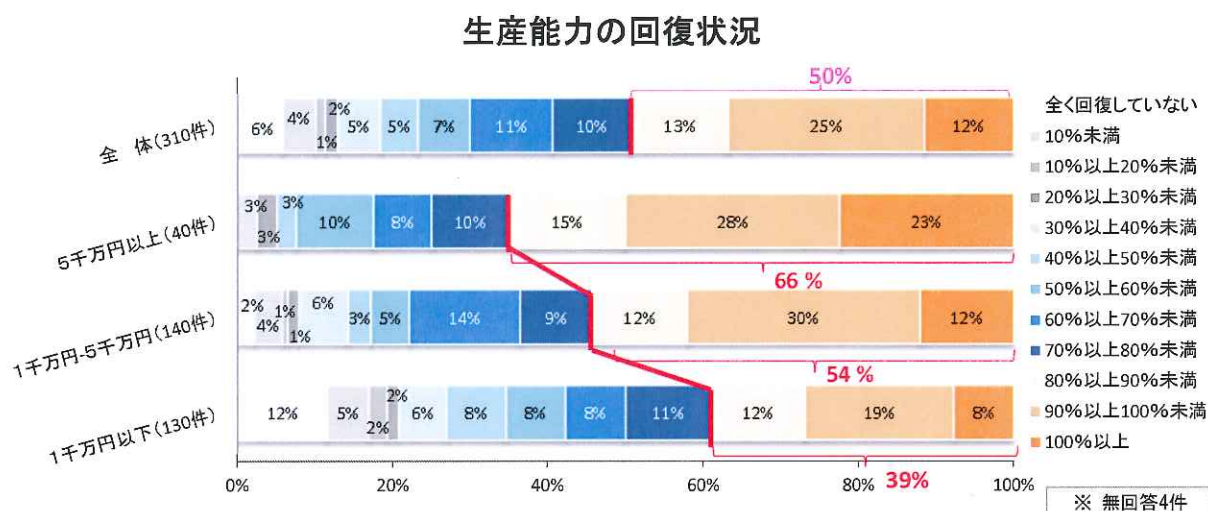


（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート結果（平成26年4月16日公表））

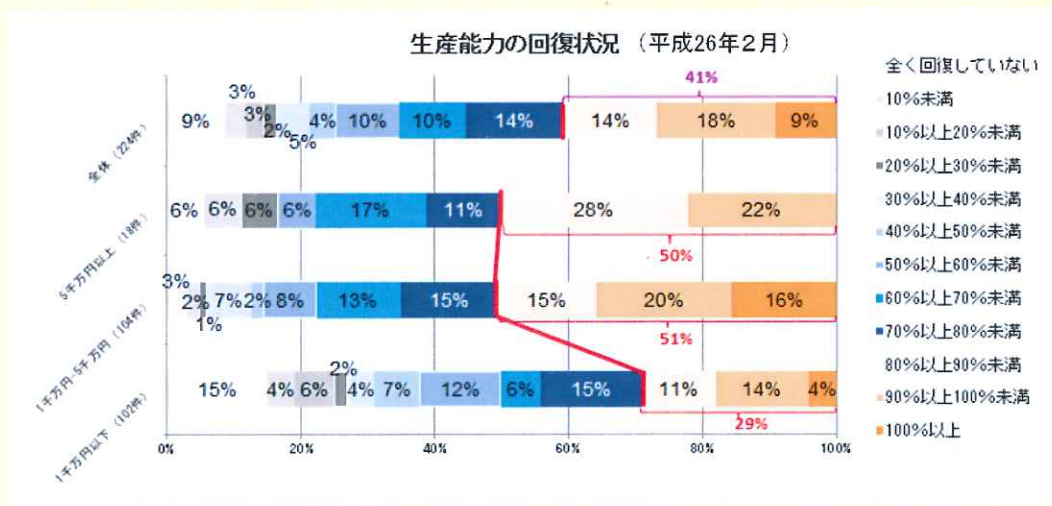
4. 規模(資本金)別の生産能力の回復状況

○生産能力が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上は66%、1千～5千万円で54%、1千万円以下で39%（前回調査結果は3県全体でそれぞれ50%、51%、29%）

○資本金の規模が小さいほど、生産能力の回復が遅れている傾向がみられる。



【参考】前回アンケート結果



（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート結果（平成26年4月16日公表））

5. 規模(資本金)別の売上の回復状況

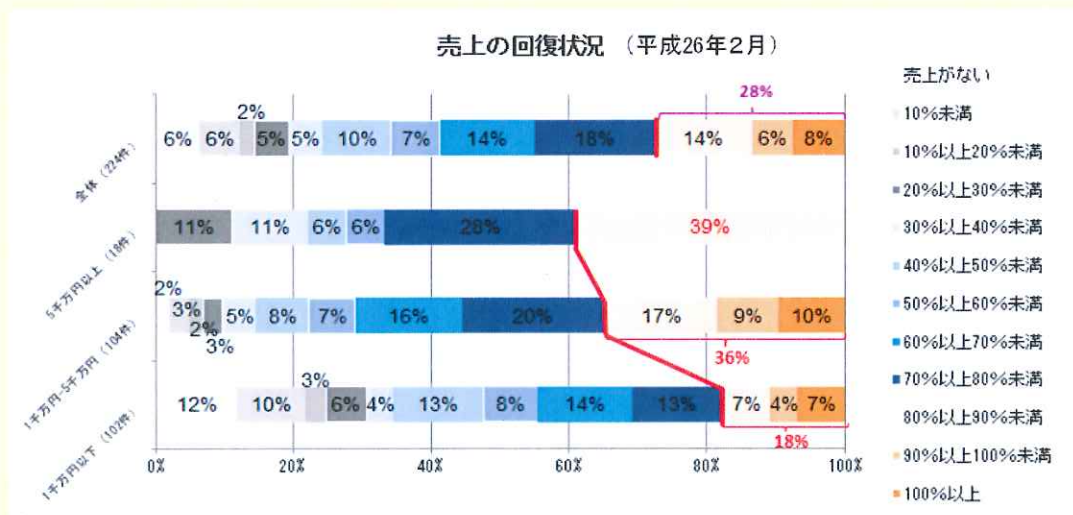
○売上が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上は61%、1千～5千万円で46%、1千万円以下で25%（前回調査結果は3県全体でそれぞれ39%、36%、18%）

○資本金の規模が小さいほど、売上の回復が遅れている傾向がみられる。

売上の回復状況



【参考】 前回アンケート結果

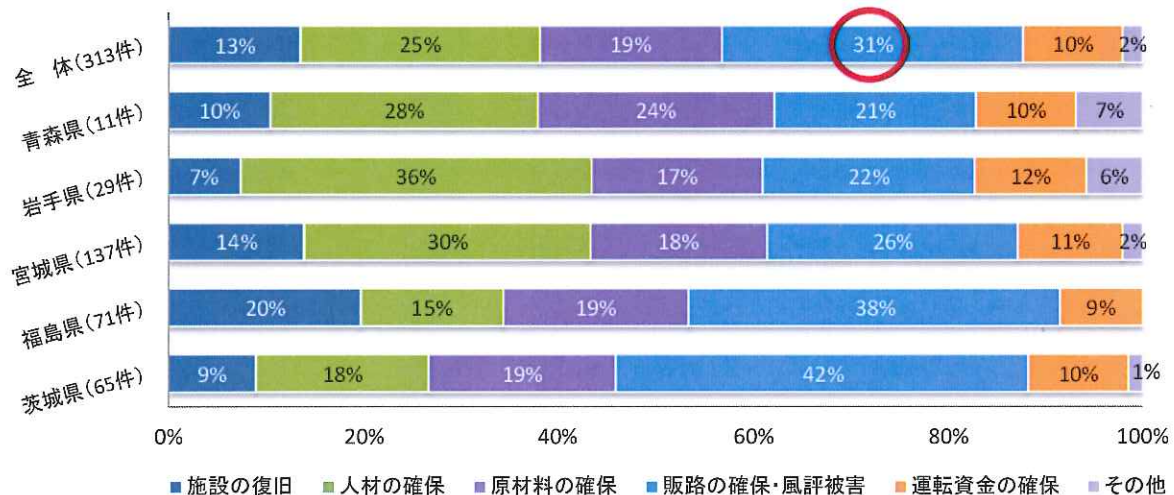


（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート結果（平成26年4月16日公表））

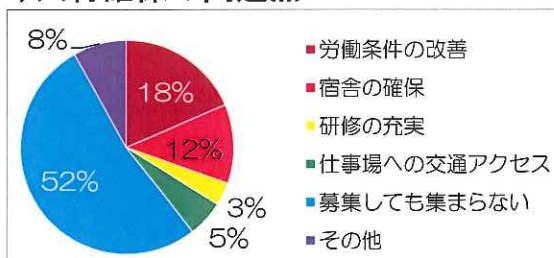
6. 復興における問題点

- 復興における問題点は、販路の確保・風評被害が31%で最も多い。（前回調査結果は3県で31%）
- 次いで、人材不足、原材料の確保も課題として挙げられる。

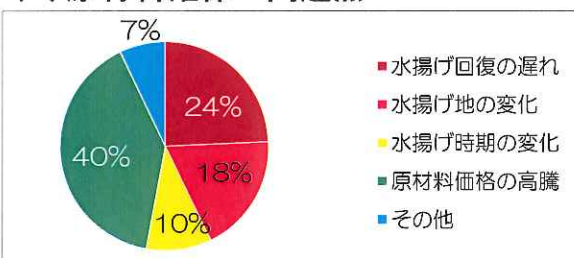
復興に係る問題点



(1) 人材確保の問題点



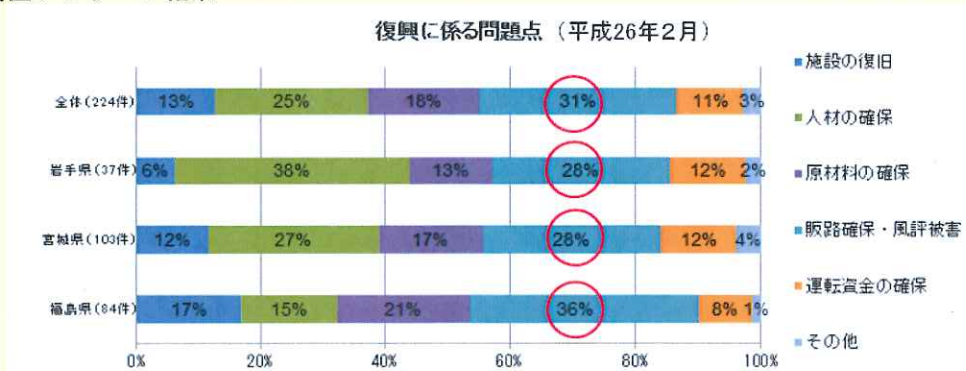
(2) 原材料確保の問題点



(3) 販路回復で必要とされる施策



【参考】 前回アンケート結果



(出典: 水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート結果(平成26年4月16日公表))

被災地の販売に係る成功事例

(自由回答及び聞き取り)

地域	内 容
青森県 八戸市	震災前は、八戸に水揚げされるサバ、イカや帆立貝等を利用した加工品を製造していたが、設備・機器の損失により、チリ産、ロシア産等の輸入鮭鱒原料を 定塩加工（加熱調理用）する定塩鮭類に特化 し、販売を強化。販売環境にも恵まれ、生産量は震災前より倍増した。
岩手県 金石市	震災前は、サンマ等の青魚を主体に加工品の製造を行っていたが、震災後は 単価の高い鮭・鱒類に変更 。また、 営業力を強化したことにより新規取引が拡大 し、売上増に繋がった。
宮城県 気仙沼市	震災前には行わなかった顧客への ダイレクトメール送付を実施し、ウェブ上の購入、注文書の発行 など注文しやすい環境を整えたとともに、 包装紙等のリニューアル を行ったことが売上回復につながった。
宮城県 気仙沼市	新商品開発の為にプロジェクトチームを発足させ、自社ブランドを立ち上げ 、東京、仙台に営業所を開設し営業の強化に努めた結果、新たな販路を開拓し売上が回復した。
宮城県 石巻市	震災前は、巻網等で漁獲される魚種（青物）を主力魚種として営業してきたが、震災後は震災前とは違う 底引き網で漁獲される魚種を主力 に営業。さらに今まで重点に置かなかった「養殖銀鮭フィーレ」、「生たらフィーレ」、「秋鮭フィーレ」等の 一次加工品にも重点を置き営業 してきたことが、売上増につながった。 その他、一早く営業を再開させた事により取引先を一社も失う事がなかった。
宮城県 石巻市	グループ内で販売会社を立ち上げ 、新しい販路先を開拓していったことや 新しい冷凍食品製造ラインを稼働 させたことなどが、売上回復の要因となっている。
宮城県 塩竈市	震災後、一時的に離れていた震災前からの 常連客が徐々に戻ってきてくれた ことが売上回復につながった。
福島県 いわき市	風評被害から脱却するため、 他社にない特色のある商品を開発 し、販売していること。また、 大手流通業者とタイアップ し、各種製品の販売に取り組んでもらった事が売上回復につながった。
茨城県 大洗町	メディア等を使った 自社ブランドのPR発信 を行うとともに、 自社製造・販売工場での販売強化 をしたことが、売上回復につながった。
茨城県 大洗町	震災後、他県における売上げが回復しないため、地元の量販店向けの商品を開発した。取扱数量は震災前より少ないが、販売単価が高い商品を中心とし、販路を拡大した。
茨城県 小美玉市	各市場の知っている方に 社長自ら直接トップセールス を行うとともに、これまでの 関東中心の営業から、関西、東北と全国へ広げて、販売先を増やした 。 さらに、商品・会社の宣伝の他、商品の放射能検査データがお客様のお手元に届くように、商品と一緒に配送するようにしたことから、売上が回復した。
茨城県 ひたちなか市	震災前は、あまり力を入れていなかった 店舗での商品販売について、販売品目を震災前より多くし 、商品販売に力を入れた。
茨城県 行方市	販売先は、スーパーや道の駅がメインであるが、道の駅は震災後、売上が戻らなかったことから、 販売する道の駅の数を増やしていった 。 震災前は、道の駅数カ所で大量に販売できたが、震災後は、一箇所での販売数量は少ないが、販売先を多くしたことにより、 配送費・人件費等の経費が増え、利益率が悪くなったが、売上は増加 させることができた。